

P9-365

経費削減を睨んだPC購入の施策

深谷赤十字病院 事務部 企画情報課

○神谷 祐司、三井 健一、小松 知治

【はじめに】現在、医師不足等の問題により、経営状況が芳しくないことから、経営改善を早急に行わなければならない状況である。直接収益を生まない事務部門の経営改善の一つのツールとして、費用削減のために業務用端末（以下PC）を見直してみた。

【現状】PCを購入する場合、必ずOSがプリインストールされている製品を購入する。Officeソフトを使用する場合は、マイクロソフト（以下MS）Officeもプリインストールされている製品を購入する。しかし、MS製品の包括契約が始まり、PCの値段に包括契約分の値段を上乗せして購入しなければならなくなるため、PC購入時に多額の費用がかかってしまう。

【対策】MS製品がプリインストールされていないPCを購入する。OSはLinuxを導入し、OfficeソフトはOpenOffice. Org（以下OOo）を導入する。LinuxOSとOOoはオープンソースなので無料で使用できる。LinuxOSはXWindowシステムを標準で搭載しており、操作性はWindowsと大差ない。OOoもバージョンアップを繰り返し、MSOfficeとの互換性がかなりよくなってきている。もちろんバージョンアップ費用もかからない。

【考察】LinuxOSとOOoを導入すれば、PC購入費用がかなり削減される。また今後、サーバもLinux等、MS以外のOSを導入すれば、CALを購入する必要がなくなるため、MS包括契約の必要性がなくなり、さらに費用削減ができると思われる。

【今後の課題】単独使用で現在大きな問題が生じていないが、実際の業務に使用し、どのような問題が発生するか検証してみたい。問題が無ければ徐々にLinuxOSとOOoへシフトしていきたい。

P9-366

広報誌もう一つの役割

石巻赤十字病院 事務部 企画調整課¹⁾、石巻赤十字病院 広報委員会²⁾

○菅野 美紀¹⁾、千葉 孝章¹⁾、池野 史織¹⁾、今村 正敏¹⁾、阿部 雅昭¹⁾、広報委員会²⁾

石巻赤十字病院では、院外広報誌「ほほえみ」と院内広報誌「潮音」を隔月交互に発行している。院外広報誌は、地域住民に対して病気や健康に関する情報の発信と当院の診療機能や役割などを理解してもらうことが目的であり、院内広報誌は、職員相互の情報共有とコミュニケーションの円滑化による業務改善・組織活性化が目的である。しかし当院では、このような広報誌本来の役割の他、職員の業務などの発表や報告の場としても活用し、職員の業務に対する意欲向上に役立てることを考えている。そのため、記事は編集担当者の取材記事を極力無くし、職員の執筆を基本としている。内容についても、院外広報誌は職員の専門知識を発揮できるように、社会的関心や季節性のあるテーマを採用し、院内広報誌では、病院の行事や各部署の活動報告を中心に担当職員の考えや感想を示した記事にしている。両誌とも執筆者に偏りがないようにするとともに、病院全体の約3割を占める委託職員も含めた全員参加を目指している。また、広報誌に対する職員の関心と執筆意欲を高めるため、記事には職員の氏名のほか顔写真も掲載、部署紹介は裏方の部署をできるだけ紹介、院外広報誌の表紙に登場する職員は発行まで伏せる、全国の赤十字施設や関係機関に配布する等の工夫をしている。さらに「伝えたいことをどう書くか」というテーマで広報専門家による研修会も企画している。このような取り組みの結果、原稿依頼に対する拒絶反応も少なく、活動報告に広報誌を利用する職員もでてくるなどの成果が得られた。今後も、このような広報誌のもう一つの役割を生かし、職員の意欲向上と病院業務の円滑化の一助となるように病院全体で「ほほえみ」と「潮音」を育てていきたいと考えている。

P9-367

北海道洞爺湖サミット期間中の活動について

伊達赤十字病院

○杉原 茂

【目的】平成20年7月7日～9日、北海道洞爺湖町において主要国首脳会議（サミット）が開催され、テロを警戒した厳重な警備態勢のもと、G8各国の首脳が北海道に集まりました。会場に近い伊達赤十字病院は、厚生労働省より救急医療体制の確保を図るため協力医療機関に指定され、次のとおり活動しました。

【方法】6月26日テロ等による大災害発生時に負傷者を速やかに受入れることができるよう、負傷者受入れ実動訓練を実施しました。この訓練では高速道路上での爆破テロを想定。搬送された負傷者は、放射能への被爆または、生物・化学兵器により汚染されている恐れがあるため、除染用テントを用いた負傷者の除染、負傷者のトリアージとdERUを使用した負傷者の手当てについて訓練を行いました。7月7日～9日のサミット開催期間中、国内、国外から来道する多くの関係者の不測の事態に備え、dERUを伊達赤十字病院駐車場に展開し、職員が24時間体制で待機いたしました。

【結果】日本全国各地から財団法人日本救急医療財団の要請を受け、医療3チーム（医師6名、看護師3名、連絡員1名）が派遣され、更には全職員が非番でも自宅待機するなど万全の体制で望みました。期間中は、各国関係者、警察等の警備関係者、マスコミ関係者など約27,000人が会場となった洞爺湖町周辺に訪れましたが、幸い、大きな事故や病気などもなく、期間中に伊達赤十字病院に搬送されたのは4名のみで、いずれも軽症でした。サミットという非常に重要な会合に、赤十字の一員として、協力できたことを大変誇りに思い、今回受入れの為に実施した訓練や、皆で結束して対応にあたったことなど、大変有意義な活動で今後の病院運営や救護活動に生かしていきたい。

P9-368

石巻赤十字病院の地域における禁煙・防煙への取り組み（第3報）

石巻赤十字病院 健診部 健診課¹⁾、石巻赤十字病院 呼吸器科²⁾、石巻赤十字病院 喫煙対策委員会³⁾

○阿部 雅昭¹⁾、矢内 勝²⁾、喫煙対策委員会³⁾

石巻赤十字病院では、2002年10月に喫煙対策委員会を設置し、院内に留まらず地域の禁煙・防煙活動にも積極的に取り組んできた。これらの活動から得られた結果と課題は、本医学会や「日赤医学 第58巻第2号」（2008年3月25日）、「石巻赤十字病院誌 第12号」（2009年3月）に報告した。これまでの取り組みにより、当院が位置する石巻医療圏の公共施設禁煙化と公立学校の校地内禁煙化を実現し、タクシーの車内禁煙化も本年8月には実現する見込みとなるなど大きな成果が得られた。この結果、石巻医療圏の喫煙対策は大きく前進したが、若年者の防煙教育と女性の喫煙防止対策が課題として残った。この課題を解決するためには、マスメディアと連携した対策が不可欠であると考えた。まず、当院のこれまでの取り組みが記載された上記病院誌を地元報道機関に送付した。その後、担当記者に連携の必要性を直接訴えた。その結果、地元新聞社1社から理解が得られて最初の企画が実現した。内容は、当院呼吸器科部長が執筆した若年者と女性の喫煙問題を中心とする特集記事を、世界禁煙デーの本年5月31日に地元新聞の1ページを使って掲載するというものであった。今回は企画記事であったため、当院が地元開業医や製薬会社とともに広告を掲載した。当院の負担は15万円であったが、地域がん診療連携拠点病院の補助金を充当することにした。初めての企画であったが、市民に対する啓発として一定の成果は得られたと評価している。また、この新聞社には、当院の取り組みを機会あるごとに記事として取り上げてもらったことになった。今後は、本企画に対する評価を行いながら、マスメディアと連携した取り組みを継続する考えである。